



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社森精機製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6141 URL <http://www.moriseiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 近藤 達生 (TEL) 052 (587) 1811 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,026	38.5	△4,777	—	△5,644	—	△5,510	—
22年3月期第1四半期	13,737	△70.0	△8,040	—	△7,729	—	△8,757	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△49	83	—	—
22年3月期第1四半期	△98	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	141,202	90,637	90,637	62.4	796	72		
22年3月期	144,166	98,717	98,717	66.8	870	57		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 88,102百万円 22年3月期 96,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		10	00	10	00
23年3月期	—					
23年3月期 (予想)			10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	45,000	44.7	△4,500	—	△5,000	—	△5,000	—	△45	22
通期	108,000	62.6	1,000	—	1,000	—	1,000	—	9	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	118,475,312株	22年3月期	118,475,312株
23年3月期1Q	7,892,949株	22年3月期	7,892,985株
23年3月期1Q	110,582,363株	22年3月期1Q	88,564,119株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日から6月30日)の工作機械業界における受注環境は、依然として本格的な回復までは至っておらず、欧州での経済環境・為替の懸念が残るものの、日本工作機械工業会が発表する工作機械受注額は昨年12月から前年同月比増を継続するなど、アジア・北米を中心とした外需に明るい材料が出てまいりました。当社グループの受注活動においても、今後の受注拡大を十分期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、6月に伊賀事業所にてINNOVATION DAYS 2010を開催し、伊賀事業所での展示会としては過去最多となるお客様にご来場いただき、また、大物部品加工の更なる効率化・高精度化に対応する高速・高精度横形マシニングセンタ「NH10000 DCG」など、お客様のニーズに応じた新製品の開発・リリースを行ってまいりました。特に開発面では、多様化する工作機械市場のニーズに応えるため、斬新な設計による新世代の大型機や、高精度とコストパフォーマンスに狙いを絞った小型機の開発を進めており、今年度は、これらの新機種の発表を行う予定です。また、当社の100%子会社である株式会社マグネスケールの計測機器事業は主に半導体関連産業で堅調に推移しており、また、内部調達面においてもコスト低減に貢献するなど、財務体質の一層の強化に寄与しております。人材・教育面では、工作機械製造における知識・技能の伝承及びグローバルに通用する社員の育成など、引き続き社員教育に注力してまいります。また、4月には80名の新入社員を採用するなど、将来の工作機械業界を担う人材の育成にも力を注いでまいります。

このような状況のもとで、当第1四半期における連結売上高は19,026百万円(前年同四半期比38.5%増加)となり連結営業損失は4,777百万円(前年同四半期は8,040百万円の連結営業損失)、為替差損などの要因により連結経常損失は5,644百万円(前年同四半期は7,729百万円の連結経常損失)、また、連結四半期純損失は5,510百万円(前年同四半期は8,757百万円の連結四半期純損失)となりました。

昨年3月に業務及び資本提携を締結した独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター)とのシナジー効果実現のため、製造、購買、開発、販売、サービスなどあらゆる分野で引き続き長期的な協業体制構築を推し進めております。販売、サービス面では、米国、インドにてギルデマイスターとの共同販売・サービスを本年4月1日より開始しております。今後も、グローバルな工作機械市場でのリーダーシップの確立を目指して、互いに協力してまいります。

更に、本年6月には、三井物産株式会社、ギルデマイスター、当社の3社による合弁会社MG Finance GmbHを独国に設立いたしました。リースを中心とした顧客ファイナンス事業を独国からスタートし、欧州全体におけるお客様の設備導入を強力にサポートしてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は141,202百万円となり、前連結会計年度末比2,964百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、たな卸資産が1,146百万円増加したものの、現金及び預金が1,203百万円、受取手形及び売掛金が2,462百万円、有形固定資産が2,140百万円、投資有価証券が1,452百万円、それぞれ減少したことがあげられます。なお、純資産は90,637百万円となり、自己資本比率は62.4%と当第1四半期において4.4ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は6,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して946百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,645百万円の支出となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加3,196百万円、減価償却費1,586百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失5,938百万円、たな卸資産の増加2,583百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は493百万円の支出となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入532百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出498百万円、投資有価証券の取得による支出305百万円、関係会社出資金の払込による支出568百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2,109百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額3,120百万円であり、主なマイナス要因は、配当金の支払額934百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間の連結業績予想に関しましては、営業外損益において円高の進行による為替差損の発生が見込まれるため、前回発表予想値を修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,312	7,516
受取手形及び売掛金	14,202	16,665
有価証券	101	—
商品及び製品	10,870	10,067
仕掛品	6,027	6,241
原材料及び貯蔵品	17,309	16,751
繰延税金資産	669	533
未収消費税等	323	310
その他	7,716	4,761
貸倒引当金	△246	△114
流動資産合計	63,287	62,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,552	26,926
機械装置及び運搬具（純額）	4,196	4,301
土地	16,700	17,152
リース資産（純額）	4,128	4,354
建設仮勘定	1,825	1,722
その他（純額）	3,112	3,199
有形固定資産合計	55,516	57,657
無形固定資産		
のれん	1,879	2,024
その他	5,505	5,733
無形固定資産合計	7,384	7,757
投資その他の資産		
投資有価証券	11,513	12,966
長期前払費用	134	165
繰延税金資産	1,674	1,569
その他	1,690	1,317
投資その他の資産合計	15,014	16,018
固定資産合計	77,914	81,433
資産合計	141,202	144,166

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,958	6,087
短期借入金	21,670	18,550
リース債務	262	270
未払金	4,544	4,116
未払費用	1,745	1,780
前受金	1,597	925
未払法人税等	422	741
未払消費税等	11	4
繰延税金負債	29	35
製品保証引当金	775	845
賞与引当金	60	234
その他	824	1,390
流動負債合計	39,903	34,983
固定負債		
新株予約権付社債	2,583	2,583
リース債務	4,044	4,241
繰延税金負債	1,671	1,227
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	304	312
長期未払金	296	402
資産除去債務	61	—
固定負債合計	10,661	10,465
負債合計	50,564	45,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	6,198	12,820
自己株式	△10,544	△10,544
株主資本合計	90,649	97,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380	1,750
繰延ヘッジ損益	1,642	943
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△6,115	△5,242
評価・換算差額等合計	△2,546	△1,002
新株予約権	1,700	1,533
少数株主持分	833	914
純資産合計	90,637	98,717
負債純資産合計	141,202	144,166

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,737	19,026
売上原価	12,063	14,387
売上総利益	1,673	4,639
販売費及び一般管理費	9,714	9,417
営業損失(△)	△8,040	△4,777
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	87	112
為替差益	260	—
その他	87	62
営業外収益合計	441	185
営業外費用		
支払利息	36	90
為替差損	—	724
支払手数料	27	25
持分法による投資損失	54	43
その他	11	168
営業外費用合計	130	1,052
経常損失(△)	△7,729	△5,644
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	28	15
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	0	—
その他の投資評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
事業構造改革費用	—	259
特別損失合計	37	297
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,762	△5,938
法人税、住民税及び事業税	21	10
法人税等調整額	1,166	△248
法人税等合計	1,188	△237
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,700
少数株主損失(△)	△193	△190
四半期純損失(△)	△8,757	△5,510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,762	△5,938
減価償却費	1,671	1,586
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
固定資産除却損	28	15
減損損失	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資その他の資産評価損	—	0
事業構造改革費用	—	259
のれん償却額	88	134
株式報酬費用	145	167
持分法による投資損益 (△は益)	54	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	13
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	49	△68
受取利息及び受取配当金	△94	△123
支払利息	36	90
為替差損益 (△は益)	△402	784
売上債権の増減額 (△は増加)	6,914	1,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,848	△2,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△447	3,196
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△98	△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	7
未払金の増減額 (△は減少)	△184	277
その他	693	△1,601
小計	2,426	△2,422
利息及び配当金の受取額	94	123
利息の支払額	△36	△90
法人税等の支払額	△1,142	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343	△2,645

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	57	253
投資有価証券の取得による支出	△2,518	△305
関係会社株式の取得による支出	—	△1
関係会社出資金の払込による支出	—	△568
有形固定資産の売却による収入	6	532
有形固定資産の取得による支出	△2,195	△498
無形固定資産の取得による支出	△286	△84
その他	△56	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,992	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,994	3,120
自己株式の処分による収入	32	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,438	△934
少数株主への配当金の支払額	△17	△0
その他	△21	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	2,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,981	△1,207
現金及び現金同等物の期首残高	14,255	7,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	457	260
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,731	6,308

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,526	3,483	4,313	413	13,737	—	13,737
(2) セグメント間の 内部売上高	4,722	524	422	90	5,760	(5,760)	—
計	10,249	4,008	4,736	503	19,498	(5,760)	13,737
営業利益又は 営業損失(△)	△6,918	92	△1,074	△308	△8,208	168	△8,040

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	3,841	4,313	1,481	9,636
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	13,737
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	28.0	31.4	10.8	70.2

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に工作機械等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「中国・アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,029	4,419	4,009	3,568	19,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,979	481	228	262	9,952
計	16,008	4,901	4,238	3,830	28,979
セグメント損失(△)	△3,556	△361	△708	△90	△4,716

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	△4,716
未実現利益の消去	△61
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△4,777

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。